

Risks Report

米国同時多発テロ事件について

2001. 10

銀泉保険コンサルティング株式会社

米国同時多発テロ事件について

1. はじめに

2001年9月11日午前9時頃、米国ニューヨークの超高層ツインビル「世界貿易センター」(110階建て)に、イスラム原理主義過激派テロリストに乗り取られた航空機2機が相次いで激突炎上し、1時間半後には2棟とも崩落した。また、午前10時前にはワシントンの国防総省にも3機目が激突、ピッツバーグ近郊にも4機目が墜落した。

ブッシュ大統領は直ちに遊説先のフロリダで、「明らかなテロ攻撃」と声明を出すとともに、危機管理の指揮を執った。

この事件により死者・行方不明者は5000人超となり、テロ事件としては空前の規模となった。また、事件後世界の主要市場で株価が急落し、減速する世界経済に追い打ちを掛ける格好となっている。

ここではリスクマネジメントの観点から、今回の事件に関連する情報を整理した。

2. 世界貿易センター (WTC)

- (1) 今回崩落したWTCツインタワービルは、NY・NJ港湾公社(ニューヨーク・ニュージャージー・ポート・オーソリティ)によって、1970年に竣工した。同公社は独立した財政基盤を持った公社であり、第2次大戦の復興の過程でWTC構想が浮上し、1961年「WTC設立案」が発表された。同設立案では厳しく採算性が追求され、ビル建設の設計コンペでは、1964年日系デザイナー山崎ヒロシ氏のチームの案が採用された。

マンハッタン島は日本では考えられないほど地盤が良く、地震の危険性もないことから高さを1000m程度までの建物の建設も可能といわれていたが、採算性等を考慮して、110階建て、高さ435mのツイン・タワー案にまとめられた。完成から4年後の1974年シカゴのシアーズ・タワーに抜かれるまで世界最高の高さを誇った。(資料①) (資料②)

資料①

7棟のワールド・トレード・センター・ビル

第1WTC	110階建	オフィス・タワー (North Tower)
第2WTC	110階建	オフィス・タワー (South Tower)
第3WTC	22階建	ホテル (New York Vista Hotel)
第4WTC	9階建	オフィス・ビル (商品取引所NYMEX)
第5WTC	9階建	オフィス・ビル
第6WTC	9階建	オフィス・ビル (米国税関)
第7WTC	47階建	オフィス・ビル

資料②

タワー・ビルの概要

総床面積	417,800平方メートル	Tower 幅	63.4m
各フロア床面積	4,000平方メートル	Tower 奥行き	63.4m
地下総床面積	44,100平方メートル	高さ	435m
地下 (深さ)	19.5m		

(2) NY・NJ港湾公社は今年夏、共同所有していたWTCを民間不動産会社シルバースタイン・プロパティ社とウエストフィールド・アメリカ社に32億ドルで99年リースを結び事実上売却した。ツインタワービルをカバーする保険はこの2社が付保しており、センター全体で4万人近く、2つのビルでは約2万人が働いていた。WTCはウォール街にも近く、日本からも多くの金融機関、保険会社等が入居していた。

(3) また、WTCツインタワービルは1993年2月26日にも、地下2階駐車場進入路でテロ行為により200ポンド(約90kg)の爆弾が爆発し、地下1階から地下5階までが破壊された。黒煙はエレベーター・シャフトを通じ、最上階の110階まで達した。この事件で死者・行方不明者7名、黒煙吸引による負傷者は1027名にも上った。物的被害も大きく、復旧に1ヶ月を要した。

3. 人的被害と日本企業の危機管理

(1) 人的被害

9月23日現在世界貿易センターでの死者・行方不明者の数は6300名以上とNY市は公表している。

同ビルに入居している日本法人と従業員の安否状況は資料③の通り。

資料③

WTCビル群に入居している日本法人と安否状況(9/13現在)

[北棟]		Port Authority of NY&NJ	出張中の1人確認
住友火災海上保険	11人全員確認	富士火災海上保険	出張中の1人確認
日興証券	20人全員確認	野村総合研究所	出張中の2人未確認
あさひ銀行	32人全員確認		
山陰合同銀行	13人全員確認	[南棟]	
中国銀行	7人全員確認	イー・オンリスクサービス	7人全員確認
コスモ・サービス	8人全員確認	中央三井信託銀行	5人中2人確認
横浜銀行	3人全員確認	フレンケル	全員確認
第一勧業銀行	80人全員確認	邦人医師	確認
日本興業銀行	102人全員確認	富士銀行	※
西日本銀行	3人中1人確認	みずほキャピタル	※
岡三証券	1人中1人確認	マーケッツ	
静岡銀行	10人全員確認	富士信託銀行	※
日立ソフトウェア	3人全員確認	富士リサーチ・インスティテュート	4人全員確認
エンジニアリング・アメリカ			
プレーニークス・オブ・アメリカ	4人全員確認		
SRAアメリカ	3人全員確認	[ワールドフィナンシャルビル]	
TESコーポレーション	2人全員確認	富士セキュリティーズ・インク	※
AURA Inc.	7人全員確認		
京都コンピュータ学院	4人全員確認	デトロイト・トウシュート・マツ	10人全員確認
岡藤商事	4人全員確認		
東京産業	2人全員確認	(注) ※の富士銀行グループは125人中	
富士銀行	※	113人を確認	

(2) 日本企業の危機管理

① 1993年の爆破事件の際には、日本企業の危機管理の遅れが指摘され、銀行関係では国際銀行としての資金決済に滞りはなかったものの、その対応の巧拙には欧米金融機関と比べて大きな開きがあったとされた。

今回の同時多発テロ事件では、1993年の爆弾テロの経験から多くの企業が緊急時マニュアルを作成しており、それに従って避難し全員が無事だった企業が大半である。しかし、航空機がビルに激突するという事態は全く想定外で、一企業のリスクマネジメントの域を超えており、残念ながら被害を避けられなかった企業もあった。

新聞記事から各企業が行った危機管理の在り方を見てみると、以下の通りである。

先ず、テロ事件が発生した現場での動きは、

- ・中国銀行……………緊急時マニュアルに従い、常備していたヘルメットとマスクを全員が装着し、階段にて一緒に避難。
- ・第一勧業銀行…地震、火災、テロ、誘拐などの緊急時対応マニュアルを作成しており、支店長が東京本社に避難する旨連絡後、北棟、南棟とも階段にて避難。
- ・山陰合同銀行…危機管理マニュアルでは、近くの邦銀支店に避難することになっていたが、現場で危険と判断し、4km離れた第2候補地へ避難。
- ・富士銀行……………生命に危険がおよぶ場合、支店長は関係者や顧客をあらかじめ指定した場所まで避難させる。と、危機管理マニュアルには定めてあり、その通りに部下より避難させた。
- ・中央三井信託銀行…このようなテロは危機管理の想定外としている。

② また、グローバル経営を進める日本企業本社の危機管理の在り方を見てみると、

- ・三井物産……………事件後すぐ緊急対策本部を設置。米国にいる社員とその家族の安否確認を行わせ、その後世界各地にある拠点の安全確認を行うとともに、出張の自粛を決定した。営業対策委員会と金融対策委員会を開催し、社員の安全などに関する情報は緊急対策本部、事業活動に関係する情報は2つの委員会に集約することにした。また、2委員会に集まった情報のうち全社で共有すべきものは企業内通信網を通じて配信した。
- ・日産自動車……………常設の危機管理の専門組織「セキュリティ・オフィス」が対応し、人事部と連携して社員安否の確認を行い、全社員の航空機による移動を48時間禁止した。セキュリティ・オフィスの責任者(CSO)は仏ルノーから派遣された危機管理の専門家で、社内外の異変に対し24時間体制で対応している。平常時は社内の安全や情報漏洩対策のチェックを行っている。
- ・三井住友銀行…1993年の爆弾テロを機に、危機管理対応策として、ニューヨーク支店をミッドタウン(277 Park Avenue New York)に移転、尚かつ、コンピュータセンターをニュージャージー州に移設した。今回の事件に際しては緊急時対策規則に準じて各部門担当が予め定められた役割に応じて職員の安否、業務基盤の確認、情勢分析等を実施。
また、平常時より職員の安否は直ちに確認可能な体制としている。

③2001年3月に制定された「リスクマネジメントシステム構築のための指針」にもあるように、企業がテロや大規模災害などの危機に対応するためのポイントは3つある。

第1は速やかな初動である。事件発生と同時に危機管理体制が直ちに立ち上がる仕組みを作り、指揮系統、情報の一元化を図ることである。

第2は多角的な情報の収集・分析である。危機時には様々な情報が錯綜し、単一の情報に頼ると判断を誤る可能性が多い。海外では自社事業所のほか、外務省、商社、保険会社、銀行、危機管理コンサルタント会社などが情報源となるので、平常時から、信頼できる情報ルートの整備を行っておく必要がある。

第3に外部への情報の開示である。緊急事態に関する組織内外への発表に当たっては組織の見解として一元的に行い、トップが素早く、誠実、率直、正確に語ることが必要である。情報開示が遅れると、洩れた断片情報から憶測が発生するリスクがある。

4. 損害の推計

今回の世界貿易センタービル崩落に伴う損害については、国際的な調査機関等が推計値を発表している。

(1) RMS社 (Risk Management Solutions Inc.) はWTCツインタワービルを中心に半径距離に応じて5地区に分けて物的資産損害額を推計し、総額70～110億ドルに達するとしている。(資料④)

資料④

	WTCからの半径	物的資産額 (百万ドル)	平均損失率	資産損害額 (億ドル)
1. 崩落・火災	200m	9,849	50～100%	70～96億ドル
2. 巨大瓦礫	400m	2,165	10～20%	5億ドル未満
3. 厚い粉塵	800m	21,810	1～2%	4.5億ドル未満
4. 薄い粉塵	1,600m	30,131	0.5%未満	1.5億ドル未満
5. 遠隔地域	3,200m	21,675	0.1%未満	0.2億ドル未満
総計		85,630		70～110億ドル

なお、RMS社はビジネス・インタラプションについて明確な損失額の推計はしていない。今回のような空前の惨事の回復期間を計ることは時期尚早としているが、考慮すべき要因として①インフラと供給途絶の期間②企業のコンテイングエンシープラン実行と代替施設の早急な構築が鍵を握るとしている。また、主要金融機関がY2Kでコンテイングエンシープラン履行を経験しており、当初懸念されたほど金融センターであるマンハッタン地区においては深刻な影響は生じない可能性を指摘している。

(2) モルガン・スタンレー

モルガン・スタンレーはレポート(2001. 9. 17)のなかで今回の損害額を293億ドルと見積もっている。(資料⑤)

資料⑤

総損害額の見積	
項 目	金額 (百万ドル)
第1, 第2タワーの物損	3, 300
その他の物損	5, 000
休業損害	8, 000
労災補償	3, 000
イベント中止その他補償	1, 000
航空機機体損害	1, 000
航空機賠償責任	3, 000
その他賠償責任	5, 000
合 計	29, 300

5. 保険業界への影響

(1) 保険カバー

1993年のテロによる爆破事件の時は、NY・NJ港湾公社はリスクを自家保険にすることなく、ロイズを含む民間保険会社などに付保しており、財物と休業損害に対する保険は、レイヤーごとに合計6億ドルまで、賠償責任保険はこれもレイヤーごとに合計4億ドルまでカバーされていた。

今回のテロ事件でも、NY・NJ港湾公社は経済的損害は保険で実質的にカバーされると発表した。1993年のテロ爆破事件の時に判明したことだが、WTCの入居条件の一つに「自衛のための保険を十分に付けておくこと」があった。入居企業は最低100万ドル以上の休業損害保険を付保しなければならなかったことだ。これはビルオーナーにとっては家賃収入の確保が、一方、入居企業にとっては自衛、自助が可能になるという両面のメリットがあり、慎重なリスク管理思想が表れている。翻って、日本においてはそれほどのリスク管理が求められているか、心許ないものがある。

テロ損害は保険金支払いの対象になっている。事件後ブッシュ大統領は「これは戦争だ」と主張したが、保険契約上の戦争と、政治的な用語としての戦争とは定義が異なる。すなわち保険契約上の戦争とは、①政府または国家権力②陸海空軍③これらの代理人や代理組織による敵対行動とされており、民間機を乗っ取って建物に激突させるやり方が「軍事力の行使」とは言いにくい。

ただ今後、米国が報復攻撃に出れば、その行為に対する二次テロは戦争と解釈され、補償の対象外となる可能性がある。

(2) 保険業界に及ぼす影響

ダウジョーンズは今回の米国同時多発テロ事件にかかる保険金の総支払額は240億ドル超になると発表したが、保険業界の専門家は、保険金支払いによって、保険業界が深刻な打撃を受けることはないだろう、との見方を示している。(資料⑥、資料⑥')

しかし、保険金処理をどのように進めるかを厳密に決めるプロセスは複雑で、長期間にわたると見られる。保険業界が直面している最も複雑な問題の一つは、テロ攻撃によるビル崩落の原因を複数の事件として扱うのか、一つの事件として扱うのかということである。これがクレームの処理と規模に影響を与えるからである。保険業界は複雑に絡み合ったリスク・シェアリングの合意をしている。損害が生じた場合、元受保険会社が負担する補填責任の多寡は保険対象となっている一つの事案に関連する損失について取り決められる、カットオフ・ポイント(ある時点以降に生じる事故の損失について責任を負わないこと)の設定が鍵を握る。

たとえば、ビル崩落について飛来物衝突、火災等、複数の事象に分けて損失額を算定する場合、元受保険会社は、引き受けた保険内容に応じて負担額は異なることになる。

まだまだ保険契約の個々の内容を巡っては多くの議論が出てくると思われる。

資料⑥

世界貿易センター倒壊損害による主要保険会社の推定損害額

会 社	国	推定損害額(百万ドル)
ミュンヘン・リー	ドイツ	900
スイス・リー	スイス	730
バークシャー・ハサウェイ	アメリカ	業界の損害の5～3%
ロイズ	英国	相当な金額
XLキャピタル	バミューダ	600～700
エンプロイヤーズ・リー	アメリカ	600
アリアンツ	ドイツ	630
AIG	アメリカ	500
ゼネラル	イタリア	450
エース	バミューダ	400
パートナー・リー	バミューダ	350～400
アクサ	フランス	300～400
ハノーバー・リー	ドイツ	365
チューリッヒ・フィナンシャル	スイス	400以下
CNA・フィナンシャル	アメリカ	200～350
ロイヤル・サンアライアンス	英国	220
SCOR・リー	フランス	150～200
ワンビーコン	アメリカ	最大175
チャブ	アメリカ	100～200
フェアファックス・フィナンシャル	カナダ	100～125
マーケル	アメリカ	最大75
CGNU	英国	最大51

(注) 損害額はエースを除き税引き前、チャブ社の数字は財物保険のみ
(ロイター発表)

資料⑥'

国内損保の保険金支払見込額

会 社	保険金支払見込
東京海上	30億円
安田火災	20億円
三井海上	10～15億円
住友海上	最大5億円
日本興亜損保	最大10億円
ニッセイ同和損保	最大5億円
あいおい損保	8億円
富士火災	2億円
大成火災	2億円

6. 再保険市場を巡り顕在化してくる影響

今回の世界貿易センタービル崩壊が再保険市場に与える影響は甚大である。再保険は損保会社が自社の経営体力だけでは担保しきれない巨大リスクについて再保険料を支払って他の損保に肩代わりしてもらう仕組みである。地震や台風など大規模な自然災害の被害が少数の損保に集中するのを避けるため、世界の保険会社が共同でリスク分散することを目的としている。

日本の損害保険会社各社が1999年度に支払った再保険料は2274億円であった。再保険は通例、各国の多くの損保で期初になる1月1日に契約を更改する。世界中で行われる来年の再保険料条件の更改交渉は今年末に向けて本格化する。1999年頃から世界各地で発生したハリケーン、地震などの影響で再保険料が上昇傾向を強めていたが、今回のテロ事件により被害の全容が明らかになるにつれて再保険料の相場がさらにつり上がる可能性がある。

日本の企業向け保険分野はほぼ自由化され、利幅の減少が進んでいるため、世界的に再保険料が上昇すると、損保会社は再保険料の増加に対応して顧客向け保険料を引き上げる公算が大きい。また、再保険市場が担保できるリスク量が低下すれば、商品開発にも支障が出よう。何故なら、火災保険や航空保険、地震保険など企業向け商品の多くは幅広い顧客を集めて、巨大化したリスクを再保険で他社に分散することを前提に設計されている。この流れが円滑に働かなくなれば、新たなリスクテイキングの余地がなくなるからである。

もともと、高層ビルは保険リスクから見ると最も安全とされる案件で、保険料は割安に設計されている。これが多くの損害額を発生させたのであるから、保険市場がこの損害を取り戻すのは極めて困難なものになるだろう。

7. おわりに

今回のテロ事件の特異性の一つとしてあげられるものは、「何もなくなった」ということであろう。北海油田爆発事故、ノースリッジ地震、ハリケーン・アンドリューでも、大被害は発生したが、何もなくなったという訳ではない。

事実、世界貿易センターの2つのタワーの再調達価額は50億ドルと見積もられているが、保険は33億ドルしか掛けられていない。これは所有者が2棟とも全くなくなることは想定していなかった証左でもある。

ゼネラル・モーターズ金融子会社(GMAC)は世界貿易センタービルのテナント収入のキャッシュフローをバックに不動産の証券化を行っている。投資家にとって、証券は紙屑同然になる可能性がある。この証券化の段階でも保険の見直しを行ったはずである。

危機管理の専門家やリスクマネージャーは、航空機が燃料満タンのまま乗っ取られて、ビルに突っ込むリスクを想像したであろうか。企業、個人を巡るリスクは複雑化、グローバル化し、もはやオールド・リスクマネジメントでは処理できないことは明らかとなった。リスクの自己保有の中に「あきらめ」のリスクが付け加わる懸念がある。

我々リスクマネジメントに携わるものとしては、「あきらめ」を少しでも「明らか」なものにする努力を積み重ね、マネジメントスキルの一段の向上を図りたい。

以 上

リスクマネジメント・危機管理に関するご照会事項がございましたら、是非お問い合わせ下さい。

照会先：リスクマネジメント事業部
チーフコンサルタント 溝渕博教
TEL. 06-6205-6221